

## 第3章

# アフガニスタン、パキスタン、 アメリカの三者関係

### 第1節 ソ連・アフガニスタン枢軸 対 米・パキスタン枢軸

1979年には湾岸地域で米ソ覇権争い、またイスラーム諸国にとって大きな意味を持つ事件が発生した。2月にはイランでイスラーム革命が発生した。そのイランで11月4日には米大使館占拠事件が発生した。11月20日にはサウジアラビアで反政府勢力によりメッカのカーバ神殿占拠事件が起こされ、同21日にはイランの隣国パキスタンで、メッカ事件をアメリカの陰謀だとする勢力が米大使館を焼き討ちし、米パ関係が悪化した。ソ連から見るとこの国際政治環境はアフガニスタンに軍事介入する絶好のチャンスであった。

とはいえ、ソ連の軍事侵攻は、特にイラン革命によって中東・南西アジア地域から大幅な後退を強いられていたアメリカの弱みに付け込んだことというだけではなく、ソ連自らの自衛のためでもあったと見るのが正当であろう。ソ連は同年2月のイラン革命、1978年「革命」後のアフガニスタンの政治不安などが自国の「柔らかい下腹」である中央アジア地域に波及して来ることを恐れていたのである。

ソ連がアフガニスタンに軍事侵攻するとアメリカは驚愕し、対パキスタン政策を一大転換<sup>16</sup>させて同国に秋波を送り始めた。当時のカーター米大統領はパキスタンに対し「向こう2年間で4億ドル」の軍事・経済援助を申し出た。しかし、自国の地政学的地位が突然上昇したことを認識していたジャー戒厳令総司令官はそれをにべもなく拒絶した。その後1981年1月に登場したレーガン米政権との9か月に及

が交渉の末、パキスタン側はこれを「5年間で32億ドル」に引き上げることに成功したのである。しかも、その後の1988 - 93米会計年度の6年間用として更に40億2000万ドル<sup>17</sup>の軍事・経済包括援助が協約されたのであった。また、NATO（北大西洋条約機構）諸国向けのF - 16戦闘爆撃機40機がNATOより先にパキスタンに供与されることになった。

かくして、ソ連・アフガニスタン枢軸<sup>18</sup>に対峙する米・パキスタン枢軸<sup>19</sup>がここに構築されたのであった。しかし、アメリカ側から見た場合、この「条約無き同盟関係」はパキスタンをアメリカの湾岸戦略に取り込むためのものであった。アメリカがこの時期、パキスタンと連携しつつターリバーンを支援していたのは一つには以下の理由による。

すなわち、ターリバーンはシーア派の本拠イランと敵対関係にある。そのため、アメリカにとってはイラン包囲網を強固なものにするためにはターリバーンを取り込むことが得策だったのである。他方、パキスタンにとってはアメリカとの「条約無き同盟関係」の力点はむしろ対印防衛に置かれていた。米パ枢軸はこのような両国間の齟齬のため多少ともギクシャクしたものを含んでいた。

なお、上述のような膨大な軍事・経済援助がパキスタンに流入していた時期と「新政治体制」構築、また「イスラーム化」が進められていた時期が一致していることは興味深い。ISIが正に国家の中の国家の如き様相を呈していたのも同時期のことであった。

## 第2節 冷戦の終焉と米パ関係の変容

「国益」なるものは割り切ったもので、時には他国にとっては冷酷でさえある。ソ連軍が1989年2月にアフガニスタンから完全撤退し、同年末に米ソ冷戦が終結するとアメリカの対パキスタン政策が180度の変転を見せた。アメリカはパキスタンに対する先述の6カ年軍事・経済包括援助40億2000万ドルを1990年10月<sup>20</sup>から停止した。その根拠はパキスタンの核爆弾開発努力が主たるものであった。冷戦期間中はアメリカはそれを言わば大目に見ていたのであるが、冷戦終焉でパキスタンの地政学的価値が急落するとともにアメリカの対パキスタン政策は厳しいものにな

った。このためアメリカに対するパキスタンの不信感は改めて深まったのである。

一方、ソ連邦崩壊で中央アジア諸国が独立するとパキスタン政府はそれら諸国への接近策を開始した。それは一つには中央アジア諸国との通商路を開くことであった。また、極めて重要なこととして中央アジアのエネルギー源がある。アフガニスタンの北西に隣接するトルクメニスタンはその北東に隣接するウズベキスタンと共に石油の産出量が非常に多く、特に天然ガスは世界でも屈指の埋蔵量を誇っていると言われる。パキスタンは、トルクメニスタンからパキスタンまでの天然ガス・パイプラインを敷設し、パキスタンを中央アジア・エネルギーの通過国・輸出基地にすることを計画していた。しかしそのためにはアフガニスタンの治安状況を安定させてパキスタンに対して友好的な政府をアフガニスタンに樹立させなくてはならない。冷戦終焉後に登場したパキスタン政府のいずれもがアフガニスタン内政に介入してきたのはそのためであった。

中央アジアの石油・天然ガスを巡っての「新しいグレート・ゲーム」に参加していた<sup>21</sup>のはもちろんパキスタンだけではない。アメリカ、アルジェンチンなどの企業もしのぎを削っていた<sup>22</sup>。

なお、軍事的にはアフガニスタンをインドに対する戦略的後背地と位置付ける「戦略的縦深性」論については既述の通りである。

### 第3節 パキスタンの対ターリバーン政策の変化

パキスタンは9月の同時多発テロ事件以後、ターリバーンから遠ざかり始めた。しかし実は、パキスタンはすでにそれ以前からターリバーンとの間の距離を広げてきたのである。それはアフガニスタンとの関係が以下のように自国の国益を破壊しているためである。

第1に、既述の「ターリバーン化」がある。

第2に、ターリバーン以前からの問題として、密貿易がある。内陸国アフガニスタンの海外からの輸入品の大半はパキスタンのカラチ港で陸揚げされる。そこでアフガニスタンとパキスタンの間には「アフガン通過貿易協定」(Afghan Transit Trade Agreement = ATTA<sup>23</sup>)という取決めがある。それに基づくとアフガニス

タンの輸入品は、カラチ港の税関を無関税で通過し、アフガニスタンへと搬送される。しかし、アフガニスタン輸入品の6割から8割がパキスタンに逆流して密輸市場で安価な値で売られる。

そのためパキスタン国内の競合企業の倒産が目立っている。この密貿易は特にターリバーン政権下で増加している。そのためパキスタン政府は去る9月、このATTAを破棄した。また、例年パキスタン政府歳入の約30%を占める関税収入がこの密輸入のために大きな害を被っているという。

第3に、麻薬問題がある。これもターリバーン以前からの問題ではあり、ターリバーンは出現後すぐに各地軍閥の芥子畑を焼き払い始めた。しかし、その後ターリバーン自身が内戦の戦費を捻出するために芥子の栽培、ヘロインの密輸出に頼るようになっていった。麻薬はパキスタンにも密輸入されており、推定数百万人の中毒者がいると言われる。

第4に、最も重要な問題として国境問題がある。これはパキスタンの国家体制ないしパキスタン国家そのものの存立に対する挑戦になるかも知れないきわめて深刻かつ危険な問題である。1947年にパキスタンが建国されて以来、いずれのアフガニスタンの政府も自国とパキスタンとの国境を承認していないのである。(第2章第3節参照)

(深町宏樹)

(注)

<sup>16</sup> アメリカはそれまでは、パキスタンの1977年軍事クーデター、1979年のブットー前首相処刑などによりパキスタンに対して非常に批判的になっていた。

<sup>17</sup> 注20参照。

<sup>18</sup> より広い視点からは「ソ連・アフガニスタン・インド枢軸」と言い得る。

<sup>19</sup> 同様に「米・パキスタン・中国」枢軸と言い得る。

<sup>20</sup> 1988 - 93米会計年度の6年間包括援助のうち1990年9月までの約束額は実行されたが、総額など詳細は不明。

<sup>21</sup> アハマド・ラシード前掲書(『タリバン』、講談社)参照。

<sup>22</sup> 同上。

<sup>23</sup> 同上。なお、ATTAに基づく制度のことは「アフガン通過貿易制度」(Afghan Transit Scheme, ATS)という。